

財務諸表及び附属明細書

平成26年度期末決算

(第11期)

(自 平成26年4月 1日)

(至 平成27年3月31日)

国立大学法人

滋賀大学

財 務 諸 表

平成26年度期末決算

(第11期)

(自 平成26年4月 1日)

(至 平成27年3月31日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

区	分	記載頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		4 頁
キャッシュ・フロー計算書		5 頁
利益の処分に関する書類(案)		6 頁
国立大学法人等業務実施コスト計算書		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		13,181,418	
建物	9,060,193		
減価償却累計額	-4,151,672		4,908,520
構築物	1,294,117		
減価償却累計額	-768,807		525,310
工具器具備品	1,096,708		
減価償却累計額	-629,994		466,714
図書			2,380,073
美術品・收藏品			148,186
船舶	83,679		
減価償却累計額	-71,090		12,589
車両運搬具	20,741		
減価償却累計額	-18,634		2,107
有形固定資産合計			21,624,920

2 無形固定資産

特許権		3	
ソフトウェア		43,176	
電話加入権		910	
商標権		49	
意匠権		66	
特許権仮勘定		109	
無形固定資産合計			44,315

3 投資その他の資産

長期貸付金		100	
敷金保証金		4,033	
預託金		101	
長期前払費用		24	
長期性預金		100,000	
投資その他の資産合計			104,259

固定資産合計 21,773,495

II 流動資産

現金及び預金		1,442,582	
未収学生納付金収入	14,420		
徴収不能引当金	-1,989		12,431
未収入金			9,426
有価証券			100,316
たな卸資産			463
前払費用			116
その他流動資産			3,772
流動資産合計			1,569,108

流動資産合計 1,569,108
資産合計 23,342,604

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	740,565	
資産見返補助金等	164,735	
資産見返寄附金	66,209	
資産見返物品受贈額	2,016,279	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	109	2,987,898

長期寄附金債務		100,000
退職給付引当金		772
資産除去債務		2,614
長期未払金		158,719

固定負債合計 3,250,005

II 流動負債

運営費交付金債務	109,692	
預り補助金等	63	
寄附金債務	268,012	
前受受託研究費等	551	
前受金	233,506	
預り金	90,722	
未払金	967,352	
未払消費税等	1,809	
賞与引当金	70,677	
その他の流動負債	471	

流動負債合計 1,742,860

負債合計 4,992,865

純資産の部

I 資本金

政府出資金	20,256,320	
資本金合計		20,256,320

II 資本剰余金

資本剰余金	2,992,458	
損益外減価償却累計額(一)	-4,974,344	
損益外減損損失累計額(一)	-350	
損益外利息費用累計額(一)	-196	
資本剰余金合計		-1,982,432

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	10,487	
目的積立金	28,719	
当期末処分利益	36,644	
(うち当期総利益)	(36,644)	
利益剰余金合計		<u>75,850</u>

純資産合計 18,349,738

負債純資産合計 23,342,604

(注1) 減損の兆候が認められた固定資産

電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、帳簿価額等の概要
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、帳簿価額(12千円)、数量(70回線)、総額(840千円)
- ② 減損の兆候の概要
電話加入権について、市場価額が著しく下落しております。
- ③ 回収可能サービス価額
正味売却可能価額(1.5千円)は帳簿価額(12千円)から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTT西日本の公定価額(施設運営負担金))が帳簿価額を上回るため、減損は行っておりません。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,541,487千円となっております。

(注3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当の見積額は、207,550千円となっております。

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		697,691		
研究経費		228,337		
教育研究支援経費		147,421		
受託研究費		5,290		
受託事業費		20,410		
役員人件費		83,624		
教員人件費				
常勤教員人件費	3,006,868			
非常勤教員人件費	204,531		3,211,399	
職員人件費				
常勤職員人件費	869,054			
非常勤職員人件費	143,962		1,013,016	5,407,192
一般管理費				240,646
財務費用				
支払利息		3,068		
その他の財務費用		4		3,072
経常費用合計				5,650,910
経常収益				
運営費交付金収益			3,108,282	
授業料収益			1,871,257	
入学金収益			266,573	
検定料収益			77,267	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)			494	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)			4,796	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)			9,818	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)			10,591	
寄附金収益			39,997	
補助金等収益			10,814	
施設費収益			50,156	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		87,098		
資産見返寄附金戻入		3,069		
資産見返補助金等戻入		40,096		
資産見返物品受贈額戻入		12,376		142,641
財務収益				
受取利息		748		
その他の財務収益		13		762
雑益				
財産貸付料収入		22,271		
その他雑益		49,297		71,568
経常収益合計				5,665,021
経常利益				14,110
臨時損失				
固定資産除却損		2,931		2,931
当期純利益				11,179
目的積立金取崩額				25,464
当期総利益				36,644

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-699,354
	人件費支出	-4,245,709
	その他の業務支出	-218,387
	運営費交付金収入	3,111,724
	授業料収入	1,720,956
	入学金収入	266,996
	検定料収入	77,267
	受託研究等収入	10,176
	受託事業等収入	14,551
	補助金等収入	10,868
	補助金等の精算による返還金の支出	-313
	寄附金収入	36,375
	財産の賃貸等による収入	23,062
	預り金の増加	2,770
	その他の収入	47,199
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,184
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-872,723
	定期預金等の預入による支出	-2,926,000
	定期預金等の払戻による収入	3,088,000
	施設費による収入	850,124
	小計	139,400
	利息及び配当金の受取額	802
	投資活動によるキャッシュ・フロー	140,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の償還による支出	-62,059
	小計	-62,059
	利息の支払	-3,068
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-65,128
IV	資金増加額	233,260
V	資金期首残高	1,171,321
VI	資金期末残高	1,404,582

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,442,582
定期預金等	38,000
期末資金残高	1,404,582

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

(1) 寄附受による資産の増加 5,748

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 預り科学研究費補助金等の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;円)

I	当期未処分利益		36,644,062
	当期総利益	36,644,062	
II	利益処分額		
	積立金	32,337,818	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の向上及び組織運営改善積立金	<u>4,306,244</u>	<u>4,306,244</u>
			<u><u>36,644,062</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位;千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	5,407,192	
	一般管理費	240,646	
	財務費用	3,072	
	臨時損失	2,931	5,653,841
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,871,257	
	入学料収益	-266,573	
	検定料収益	-77,267	
	受託研究等収益	-5,290	
	受託事業等収益	-20,410	
	寄附金収益	-39,997	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-61,854	
	資産見返寄附金戻入	-3,069	
	財務収益	-762	
	財産貸付料収入	-22,271	
	その他の雑益	-26,125	-2,394,878
	業務費用合計		3,258,963
II	損益外減価償却相当額		373,761
III	損益外利息費用相当額		17
IV	損益外除却差額相当額		1,613
V	引当外賞与増加見積額		6,210
VI	引当外退職給付増加見積額		-203,155
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,659	
	政府出資の機会費用	68,949	72,609
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		3,510,019

(注1) 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト(17,216千円)を含んでおります。

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(平成 26 年 3 月 18 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(平成 26 年 11 月 27 日最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～60年				
構	築	物	2～52年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	2～6年	
船	舶	2～5年				

受託研究等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞

与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない職員)

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

県条例に規定の占用料額及び国の合同宿舍料金について近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,316	100,640	323
(2) 長期性預金	100,000	100,069	69
(3) 現金及び預金	1,442,582	1,442,582	-
(4) 長期未払金	(158,719)	(158,824)	(△104)
(5) 未払金	(967,352)	(967,451)	(98)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5)未払金

リース取引に係る長期未払金等については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

その他未払金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

期首残高	2,596
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	17
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(△は減少)	-
期末残高	2,614

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

平成26年度期末決算

(第11期)

(自 平成26年4月 1日)

(至 平成27年3月31日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	3 頁
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	3 頁
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	出資金の明細	3 頁
(7)	長期貸付金の明細	3 頁
(8)	借入金の明細	4 頁
(9)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(10) - 1	引当金の明細	4 頁
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 頁
(10) - 3	退職給付引当金の明細	4 頁
(11)	資産除去債務の明細	5 頁
(12)	保証債務の明細	5 頁
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	5 頁
(14)	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(14) - 1	積立金の明細	6 頁
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6 頁
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	9 頁
(16) - 1	運営費交付金債務	9 頁
(16) - 2	運営費交付金収益	9 頁

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9 頁
(17) - 1	施設費の明細	9 頁
(17) - 2	補助金等の明細	9 頁
(18)	役員及び教職員の給与の明細	10 頁
(19)	開示すべきセグメント情報	11 頁
(20)	寄附金の明細	12 頁
(21)	受託研究の明細	12 頁
(22)	共同研究の明細	12 頁
(23)	受託事業等の明細	13 頁
(24)	科学研究費補助金の明細	13 頁
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13 頁
(25) - 1	期末の現金及び預金の残高	13 頁
(25) - 2	期末の未払金の残高	13 頁

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 損 益 内	当 損 益 外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,665,124	613,211	341	6,277,995	2,778,288	224,311	-	-	-	3,499,706	(注1)	
	建物附属設備	1,981,213	436,742	17,665	2,400,290	1,288,830	104,170	-	-	-	1,111,460	(注2)	
	構 築 物	1,113,744	81,523	715	1,194,551	739,397	38,275	-	-	-	455,154		
	工具器具備品	118,919	-	14,075	104,844	101,665	3,334	-	-	-	3,179		
	図 書	57,793	-	5	57,787	-	-	-	-	-	57,787		
	船 舶	16,210	-	2,860	13,350	13,349	-	-	-	-	0		
	車 両 運 搬 具	8,784	-	-	8,784	8,784	-	-	-	-	0		
計	8,961,789	1,131,477	35,662	10,057,604	4,930,316	370,092	-	-	-	5,127,288			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	70,801	22,633	-	93,434	13,298	3,155	-	-	-	80,136		
	建物附属設備	286,728	8,926	7,182	288,471	71,254	19,035	-	-	-	217,217		
	構 築 物	77,776	21,809	20	99,566	29,410	5,487	-	-	-	70,155		
	工具器具備品	973,229	28,990	10,356	991,863	528,328	141,722	-	-	-	463,535		
	図 書	2,316,738	18,436	12,889	2,322,285	-	-	-	-	-	2,322,285		
	船 舶	58,273	12,056	-	70,329	57,740	1,555	-	-	-	12,589		
	車 両 運 搬 具	11,957	-	-	11,957	9,849	1,661	-	-	-	2,107		
計	3,795,505	112,852	30,448	3,877,909	709,882	172,618	-	-	-	3,168,026			
非 償 却 資 産	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418		
	美術品・收藏品	147,028	1,253	96	148,186	-	-	-	-	-	148,186		
	建設仮勘定	262,362	273,355	535,718	-	-	-	-	-	-	-		
	計	13,590,809	274,609	535,814	13,329,604	-	-	-	-	-	13,329,604		
有形固定資産 合 計	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418		
	建 物	5,735,926	635,845	341	6,371,430	2,791,586	227,466	-	-	-	3,579,843		
	建物附属設備	2,267,941	445,669	24,847	2,688,762	1,360,085	123,205	-	-	-	1,328,677		
	構 築 物	1,191,521	103,332	735	1,294,117	768,807	43,763	-	-	-	525,310		
	工具器具備品	1,092,148	28,990	24,431	1,096,708	629,994	145,056	-	-	-	466,714		
	図 書	2,374,532	18,436	12,894	2,380,073	-	-	-	-	-	2,380,073		
	美術品・收藏品	147,028	1,253	96	148,186	-	-	-	-	-	148,186		
	船 舶	74,483	12,056	2,860	83,679	71,090	1,555	-	-	-	12,589		
	車 両 運 搬 具	20,741	-	-	20,741	18,634	1,661	-	-	-	2,107		
建設仮勘定	262,362	273,355	535,718	-	-	-	-	-	-	-			
計	26,348,104	1,518,939	601,925	27,265,119	5,640,199	542,710	-	-	-	21,624,920			
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,027	-	-	44,027	44,027	3,668	-	-	-	0		
	計	44,027	-	-	44,027	44,027	3,668	-	-	-	0		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	8	-	-	8	5	1	-	-	-	3		
	商 標 権	-	53	-	53	4	4	-	-	-	49		
	意 匠 権	-	70	-	70	4	4	-	-	-	66		
	特許権仮勘定	205	72	168	109	-	-	-	-	-	109		
	ソフトウェア	139,050	9,183	-	148,233	105,057	17,354	-	-	-	43,176		
	電話加入権	910	-	-	910	-	-	-	-	-	910		
計	140,524	9,380	168	149,386	105,071	17,364	-	-	-	44,315			
無形固定資産	特 許 権	8	-	-	8	5	1	-	-	-	3		
	商 標 権	-	53	-	53	4	4	-	-	-	49		
	意 匠 権	-	70	-	70	4	4	-	-	-	66		
	特許権仮勘定	205	72	168	109	-	-	-	-	-	109		
	ソフトウェア	183,078	9,183	-	192,261	149,085	21,023	-	-	-	43,176		
	電話加入権	910	-	-	910	-	-	-	-	-	910		
計	184,552	9,380	168	193,414	149,099	21,033	-	-	-	44,315			
その他の資産	投資有価証券	100,634	-	100,634	-	-	-	-	-	-	-		
	長期貸付金	472	-	372	100	-	-	-	-	-	100		
	敷金保証金	4,033	-	-	4,033	-	-	-	-	-	4,033		
	預託金	101	-	-	101	-	-	-	-	-	101		
	長期前払費用	34	24	34	24	-	-	-	-	-	24		
	長期性預金	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000		
計	105,277	100,024	101,041	104,259	-	-	-	-	-	104,259			

(注1)当期増加額のうち主なものは次の通りです。
 滋賀大学(彦根)総合研究棟の新設 310,381千円
 経済学部校舎棟耐震改修 272,331千円
 (注2)当期増加額のうち主なものは次の通りです。
 滋賀大学(彦根)総合研究棟の新設 114,919千円
 経済学部校舎棟耐震改修 305,865千円

(2) たな卸資産の明細

(単位;千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	553	7,154	-	7,244	-	463	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 額 の	摘 要
土 地	艇庫敷地	滋賀県彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	394 (千円)	
	艇庫敷地	彦根市馬場二丁目	475.20 (㎡)	—	451 (千円)	
	棧橋等	大津市平津一丁目9-8	55.48 (㎡)	—	52 (千円)	
	棧橋等	大津市御殿浜用地	120.00 (㎡)	—	114 (千円)	
	用水路	彦根市長曾根町	13.60 (㎡)	—	10 (千円)	
	小 計		1079.93 (㎡)	—	1,023 (千円)	
建 物	職員宿舎	大津市御陵町1	323.15 (㎡)	RC — 3	1,865 (千円)	合同宿舎
	職員宿舎	彦根市西今町823-1	126.72 (㎡)	RC — 3	770 (千円)	//
	小 計		449.87 (㎡)	—	2,635 (千円)	//
合 計			1529.80 (㎡)	—	3,659 (千円)	

(4) PFIの明細

(単位;千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位;千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	第71回大阪府債5年	101,415	100,000	100,316	-	
	計	101,415	100,000	100,316	-	
貸借対照表 計上額				100,316		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位;千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
					-	
				-	-	
	計	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額						

(6) 出資金の明細

(単位;千円)

会 社 名	主たる業務	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高 (出資比率)	摘 要
					(%)	
					(%)	

(7) 長期貸付金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			振替額	償却額		
滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	472	-	372	-	100	短期貸付金への 振替
計	472	-	372	-	100	

(8) 借入金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
			該当ありません				
計							

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位;千円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
			該当ありません				
計							

(10)-1 引当金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,240	70,677	63,240	-	70,677	
計	63,240	70,677	63,240	-	70,677	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位;千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収 入	15,689	-1,269	14,420	1,989	-	1,989	(注1)
計	15,689	-1,269	14,420	1,989	-	1,989	

(注1) 貸倒懸念債権と捉え、期末債権から保証による回収見込額を減額し、その残高について、弁済実績により将来の回収が可能と合理的に認められる部分を除いた額を徴収不能引当金として計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位;千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	626	145	-	772	
退職一時金に係る債務	626	145	-	772	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	626	145	-	772	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸契約における原状回復義務	2,596	17	-	2,614	基準90の特定有り

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
該当ありません									

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	20,256,320	-	-	20,256,320	
	計	20,256,320	-	-	20,256,320	
資 本 剰 余 金	資本剰余金	1,925,497	1,102,719	35,758	2,992,458	
	施設費	1,452,589	(19,926)	-	2,518,834	(注1)(注4)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	4,804	566	-	5,371	古文書等の取得
	寄附金等	35,907	687	-	36,595	古文書等の取得
	目的積立金	528,836	35,220	-	564,056	(注1)
	国からの譲与	-96,640	-	35,758	-132,399	(注2)
	計	1,925,497	1,102,719	35,758	2,992,458	
	損益外減価償却累計額	4,634,727	373,761	34,144	4,974,344	(注2)
	損益外減損損失累計額	350	-	-	350	
	損益外利息費用累計額	178	17	-	196	(注3)
	差引計	-2,709,758	728,940	1,613	-1,982,432	

(注1) 固定資産の取得による増加額を計上しております。

(注2) 当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却に係る額を計上しております。

(注3) 資産除去債務に対する利息の額を計上しております。

(注4) 上段()内には、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位;千円)

区	分 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条3項積立金	89,214	189	60,685	28,719	(注1)(注2)
前中期目標期間繰越積立金	10,487	-	-	10,487	
計	99,701	189	60,685	39,206	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は固定資産の取得及び経費の支出による取崩しであります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位;千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		
	経済学部校舎棟耐震改修事業	士魂商才館建設・整備事業	計
建物	3,273	30,198	33,471
構築物	-	1,748	1,748
小 計	3,273	31,946	35,220
教育経費	16,713	156	16,870
消耗品費	741	-	741
備品費	3,002	-	3,002
修繕費	1,488	156	1,644
その他	11,481	-	11,481
研究経費	3,111	11	3,123
消耗品費	292	-	292
修繕費	1,195	11	1,207
その他	1,622	-	1,622
教育研究支援経費	1,437	1	1,438
修繕費	1,437	1	1,438
一般管理費	3,538	494	4,033
消耗品費	148	-	148
賃借料	540	-	540
修繕費	1,630	412	2,043
その他	1,219	82	1,301
小 計	24,800	664	25,464
合 計	28,074	32,611	60,685

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位;千円)

教育経費	
消耗品費	91,065
備品費	38,237
印刷製本費	26,033
水道光熱費	67,803
旅費交通費	41,180

通信運搬費	4,468	
賃借料	5,372	
修繕費	32,799	
保守費	24,772	
損害保険料	742	
行事費	2,793	
諸会費	5,996	
会議費	526	
報酬・委託・手数料	14,082	
委託費	55,525	
支払手数料	90	
奨学費	192,468	
職員被服費	4	
減価償却費	89,090	
貸倒損失	4,554	
雑費	82	697,691
研究経費		
消耗品費	64,254	
備品費	18,131	
印刷製本費	35,565	
水道光熱費	14,075	
旅費交通費	39,575	
通信運搬費	1,922	
賃借料	5,330	
修繕費	12,364	
保守費	8,483	
広告宣伝費	357	
諸会費	5,588	
会議費	92	
報酬・委託・手数料	4,351	
委託費	8,964	
支払手数料	92	
奨学費	918	
減価償却費	8,265	
雑費	4	228,337
教育研究支援経費		
消耗品費	22,134	
備品費	6,956	
印刷製本費	182	
水道光熱費	12,114	
旅費交通費	687	
通信運搬費	16,273	
賃借料	2,276	
修繕費	2,985	
保守費	2,105	
諸会費	162	
報酬・委託・手数料	81	
委託費	5,068	
支払手数料	4	
減価償却費	76,389	147,421
受託研究費		5,290
受託事業費		20,410
役員人件費		
報酬	57,264	
賞与	17,270	

賞与引当金繰入額	1,434	
法定福利費	7,655	83,624
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	1,780,751	
賞与	558,090	
賞与引当金繰入額	47,490	
退職給付費用	281,722	
法定福利費	338,814	
非常勤教員給与		
給料	193,861	
法定福利費	10,669	3,211,399
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	552,734	
賞与	141,000	
賞与引当金繰入額	12,248	
退職給付費用	62,390	
法定福利費	100,681	
非常勤職員給与		
給料	125,974	
賞与	1,563	
賞与引当金繰入額	726	
退職給付費用	60	
法定福利費	15,637	1,013,016
一般管理費		
消耗品費	29,775	
備品費	2,206	
印刷製本費	5,425	
水道光熱費	41,547	
旅費交通費	14,959	
通信運搬費	9,142	
賃借料	3,303	
福利厚生費	4,029	
修繕費	21,120	
保守費	39,378	
損害保険料	3,505	
広告宣伝費	9,888	
行事費	370	
諸会費	5,322	
会議費	205	
報酬・委託・手数料	14,342	
委託費	15,529	
支払手数料	1,764	
租税公課	2,327	
減価償却費	16,228	
特許権償却費	9	
雑費	262	240,646

(注1) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	130	-	-	-	-	-	130
平成24年度	151	-	-	-	-	-	151
平成25年度	119,221	-	117,722	-	-	117,722	1,498
平成26年度	-	3,111,724	2,990,559	13,251	-	3,003,811	107,912
合計	119,502	3,111,724	3,108,282	13,251	-	3,121,534	109,692

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度 交付分	26年度 交付分	合計
期間進行基準	-	2,698,509	2,698,509
費用進行基準	117,722	218,744	336,466
業務達成基準	-	73,306	73,306
合計	117,722	2,990,559	3,108,282

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設 見返	仮 施設 定費	資本剰余金 その他	
国立大学財務経営センター交付金					
営繕事業	23,000	-	-	19,926	3,073
文部科学省交付金					
耐震対策事業 (彦根)総合研究棟改修 (経済学系)	661,849	-	-	620,722	41,127
老朽対策等基盤整備事 業(彦根)総合研究棟(文 科系)	224,000	-	-	220,517	3,482
合計	908,849	-	-	861,166	47,683

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設 見返 補助金等	仮 施設 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
大学改革推進等補助金							
産業界のニーズに対応した教 育改善・充実体制整備事業	10,584	-	-	-	-	-	10,584
滋賀県森林環境学習「やまのこ」事業 補助金							
附属小学校	162	-	-	-	-	-	162
特別支援学校	68	-	-	-	-	-	68
合計	10,814	-	-	-	-	-	10,814

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位;千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付		
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員	
役 員	常 勤	(72,023) 72,023	5	(-) -	-
	非 常 勤	(3,873) 3,873	2	(-) -	-
	計	(75,896) 75,896	7	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(3,046,262) 3,093,756	408	(344,026) 344,026	25
	非 常 勤	(322,098) 322,098	303	(-) -	-
	計	(3,368,360) 3,415,854	711	(344,026) 344,026	25
合 計	常 勤	(3,118,285) 3,165,779	413	(344,026) 344,026	25
	非 常 勤	(325,971) 325,971	305	(-) -	-
	計	(3,444,257) 3,491,751	718	(344,026) 344,026	25

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程に基づき定めております。

(注3) 職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を計上し、退職手当は年間支給人数を計上しております。

(注5) 支給額には、賞与引当金繰入額(61,898千円)、並びに法定福利費(473,458千円)を含んでおりません。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 支給額について、上段()内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付け人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	4,598,939	808,252	5,407,192	-	5,407,192
教育経費	636,392	61,298	697,691	-	697,691
研究経費	227,516	820	228,337	-	228,337
教育研究支援経費	147,421	-	147,421	-	147,421
受託研究費	5,290	-	5,290	-	5,290
受託事業費	14,666	5,744	20,410	-	20,410
人件費	3,567,652	740,388	4,308,040	-	4,308,040
一般管理費	235,118	5,527	240,646	-	240,646
財務費用	3,072	-	3,072	-	3,072
小 計	4,837,130	813,779	5,650,910	-	5,650,910
業務収益					
運営費交付金収益	447,738	3,645	451,384	2,656,898	3,108,282
学生納付金収益	2,200,226	14,871	2,215,097	-	2,215,097
受託研究等収益	5,290	-	5,290	-	5,290
受託事業等収益	14,666	5,744	20,410	-	20,410
寄附金収益	36,140	3,857	39,997	-	39,997
補助金等収益	10,584	230	10,814	-	10,814
施設費収益	48,606	1,549	50,156	-	50,156
資産見返負債戻入	136,084	6,556	142,641	-	142,641
財務収益	13	-	13	748	762
雑益	71,553	14	71,568	-	71,568
小 計	2,970,904	36,469	3,007,373	2,657,647	5,665,021
業務損益	-1,866,226	-777,310	-2,643,536	2,657,647	14,110
土地	10,009,817	3,171,600	13,181,418	-	13,181,418
建物	4,419,292	489,228	4,908,520	-	4,908,520
構築物	481,044	44,265	525,310	-	525,310
図書	2,380,073	-	2,380,073	-	2,380,073
その他の固定資産	670,836	7,336	678,172	100,000	778,172
流動資産	16,891	9,318	26,209	1,542,898	1,569,108
帰属資産	17,977,956	3,721,748	21,699,705	1,642,898	23,342,604

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて附属学校と大学の2つに区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(2,657,647千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、運営費交付金収益(2,656,898千円)及び受取利息(748千円)です。

(注3)帰属資産のうち法人共通(1,542,898千円)は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内訳は現金及び預金(1,442,582千円)、長期性預金(100,000千円)及び有価証券(100,316千円)です。

(注4)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
費用の発生額	25,464	-	25,464	-	25,464

(注5)減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位;千円)

区 分	大 学	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	183,425	6,556	189,982	-	189,982
損益外減価償却相当額	301,175	72,585	373,761	-	373,761
損益外利息費用相当額	17	-	17	-	17
損益外除却差額相当額	1,613	-	1,613	-	1,613
引当外賞与増加見積額	5,008	1,202	6,210	-	6,210
引当外退職給付増加見積額	-220,396	17,241	-203,155	-	-203,155

(20) 寄附金の明細

(単位;千円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大 学	45,086 (千円)	133 (件)	現物寄付(101件、12,222千円)を含む
附 属 学 校	3,512 (千円)	8 (件)	
合 計	48,598 (千円)	141 (件)	

(注1) 利息等(798千円)については当期受入額に含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位;千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
大 学	664	4,576	4,690	551
合 計	664	4,576	4,690	551

(22) 共同研究の明細

(単位;千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
大 学	-	600	600	-
合 計	-	600	600	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
大 学	-	14,666	14,666	-
附 属 学 校	-	5,744	5,744	-
合 計	-	20,410	20,410	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
基 盤 研 究 (S)	(1,000) 300	1	
基 盤 研 究 (A)	(3,470) 1,041	11	
基 盤 研 究 (B)	(13,462) 4,038	25	
基 盤 研 究 (C)	(33,446) 10,006	60	
挑 戦 的 萌 芽 研 究	(5,920) 1,776	11	
若 手 研 究 (B)	(14,500) 4,350	20	
研 究 活 動 (ス タ ー ト ア ッ プ)	(1,838) 551	3	
奨 励 研 究	(1,200) -	2	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,200) 360	1	
合 計	(76,037) 22,423	134	

(注1) 表中下段に間接経費相当額を、上段()内に直接経費相当額を計上しております。
なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 期末の現金及び預金の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	564	
預 金	1,442,017	
普 通 預 金	1,404,017	
定 期 預 金	38,000	
合 計	1,442,582	

(25)-2 期末の未払金の残高

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長 期 未 払 金	158,719	リース債務
未 払 金	967,352	退職給付及びその他の支払金
合 計	1,126,072	